

事業名	常住人口調査費	財務コード (事業)	006202
-----	---------	---------------	--------

細事業名	常住人口調査費
------	---------

担当部課室	企画県民部 部 統計調査 課 人口労働 担当 (内線)	1533
-------	-----------------------------	------

## 事業の概要

実施期間	始期 S35 年度 ~ 終期 年度
------	-------------------

実施主体	県(直営)
------	-------

事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民、行政、企業・事業所及び学術研究機関等	県の人口・世帯の状況及び社会移動理由を把握することができる。	・定住人口確保対策など各種行政施策、事業活動、研究事業等への活用

事業の内容 主に 24年度	市町村から提出された「毎月1日現在人口集計表」を元に、山梨県の推計人口を市町村別に毎月1日現在で集計し、月中旬に公表(甲調査) ホームページに掲載するとともに紙媒体で78部/回、各市町村、各関係機関へ送付
	毎月、市町村から社会移動理由別調査票を提出してもらい、担当で審査し、業者へデータ打込を依頼 データエントリー業者から戻ってきたデータを確認・修正し、年報掲載用ファイルを作成(乙調査) H24年実績(平成23年10月分~平成24年9月分)件数:転入/20,991件、転出/10,291  10月1日~翌年9月30日までの1年間の人口移動(自然増減、社会増減)、社会移動理由を取りまとめ、「山梨県常住人口調査結果報告書」として公表。 ホームページに掲載する他、紙媒体で96部/回、各市町村、各関係機関へ送付  H24年度は、知事政策局、定住人口(PT)、県内全市町村、各企業等へ情報提供を行い、県に於いては「やまなし暮らし支援センター」の設立など施策に活用された。

根拠法令等	山梨県統計調査条例(基幹統計)
-------	-----------------

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度		24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値		
活動指標 月報「山梨県の推計人口」 年報「山梨県の常住人口調査結果報告書」	82部	82部	78部	78部	78部	78部	活動指標 目標設定の考え方 県民及び関係機関への迅速な情報提供  データの出典等 月報(12回)、年報(1回)	
	100部	100部	96部	96部	96部	96部		
	合計182部	合計182部	合計174部	合計174部	合計174部	合計174部		
活動指標達成率 (実績値/目標値)	95.6 %							
成果指標 HPのアクセス数	18,590件	20,000件	20,638件	20,000件	20,000件	20,000件	成果指標 目標設定の考え方 行政活動の基礎資料として「やまなしの統計」(HP)に掲載し、アクセス数の向上を図る。(H23の時点で設定した目標の2万件が適正レベルと考えている。)  データの出典等 「Google Analytics」(広聴広報課のシステム)	
	103.2 %	103.2 %						
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	103.2 %						
決算額、予算額 (千円)	472		504		586	604	成果指標によらない成果 調査結果は、行政のみならず、事業所や企業、学術研究機関等、政府関係機関や安全保障関係機関(警察、自衛隊等)にも情報提供していることから、関係機関の情報把握に寄与している。 特に乙調査は、社会移動の理由を把握する唯一の調査であり、本県において定住人口確保対策のための社会減に対する施策を立案するために、必要な統計である。	
うち一財額	472		504		586	604		
所要時間(直接分)	1,050 時間		870 時間		830 時間	830 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間		0 時間	0 時間		
所要時間計	1,050 時間		870 時間		830 時間	830 時間		
人件費11ト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	2,153		1,784		1,702	1,702		

## これまでの事業の見直し・改善状況

甲調査において、市町村からの報告を電子媒体(メール)によることとした。  
毎月の集計のために、簡単な集計ツール(エクセル)を用いることとし、所要時間を軽減させた。  
乙調査の回収率の向上が図られるよう、地方統計職員業務研修において、重要性を説明した。

## 活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H24年度活動指標達成率			
b	b		

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記入すること
H24年度成果指標達成率			
b	b		調査結果は、「やまなしの統計」(HP)で公表しており、目標を上回るアクセス数があることから、県民、行政機関、企業等が県の人口・世帯の状況及び社会移動理由を把握できているものと考えられる。 また、調査結果は、行政のみならず、事業所や企業、学術研究機関等、政府関係機関や安全保障関係機関(警察、自衛隊等)にも情報提供していることから、関係機関の情報把握に寄与している。 以上のことから、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

## 見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

### 一次評価(担当部局評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	県人口が全国平均を上回るペースで減少する中、転入・転出など、社会移動の理由について正確に把握することは重要な課題である。 しかし、社会移動理由別調査は、任意調査であるため調査票の回収率が平成23～24年度において6割程度となっている。 今後より実態に即した社会移動の理由を解明するとともに、精度の高い結果を得るためには、市町村職員研修などを通して周知徹底を図り、回収率が改善されていない市町村には個別に依頼し、一層の回収率向上に努める。	1

・「以外の判断項目」の欄  
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

### 二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

## 見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
改善済み	今年度、実態に即した人口の社会移動の理由を解明するとともに、より精度の高い結果を得るため、市町村統計職員業務研修などを通して、調査票回収率向上に向けて周知徹底を図った。また回収率が改善されていないいくつかの市町村に対して、担当者が個別に訪問するなど積極的に指導を行った結果、県全体の回収率が60%台から70%台へと、10%程度上昇した。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。